

国立大学法人大阪大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪大学は、地域・市民の負託に応えること、学問の自主・自律性の尊重を礎として、創造的・先進的な教育研究を将来にわたって追求していくこと、有為な人材を育成し社会に輩出すること、世界に冠たるリーディング・ユニバーシティであることを目標としている。第2期中期目標期間においては、基礎研究に深く根を下ろし、かつ学知の新しい地平を切りひらく先端的な研究をさらに推進することによって、世界最高レベルの研究拠点大学として、その国際的なプレゼンスを示すこと等を目標に定めている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、基盤的研究の推進、全学的な教育の充実、教育の国際化の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、「大阪大学未来戦略機構」を設置し、大学に求められる課題に柔軟かつ機動的に取り組み、積極的な大学改革を進めることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、部局横断型の教育プログラムや研究部門を未来戦略機構の中に位置付けているほか、優れた人材の招へい・確保、内部人材のさらなる強化に向けた仕組みの導入等を進めている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が特筆される。

教員雇用制度の柔軟化の取組として、退職時に退職手当を支給せず、賞与とは別に特別賞与を支給し、原則として任期の定めのない常勤教員として雇用する「特例教員制度」を導入し、1名を雇用しているほか、教育研究等の業績に応じ、教員にインセンティブを与える制度として、卓越した業績を有し、大学の未来戦略に先導的な役割を担う教授に対し「大阪大学特別教授」の称号を与え、月額25万円を標準とする手当を支給する制度の導入を決定し、関係規則の改正等を行っており、評価できる。

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 国際的プレゼンス及び学術・研究体制の強化、並びに学部・大学院教育のグローバル化を推進することを目的として、大学に招へいする外国人教員等グローバル化教育に大きく貢献する専任教授に対して、教育研究活動経費を割り増しして支援する「グローバル化推進教授招へいプログラム」制度の平成25年度からの導入を決定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、教員雇用制度の柔軟化や教員にインセンティブを与える制度を導入していること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、経費の抑制、資産の運用管理の改善

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

リユース可能な教育研究機器の全学調査及びリユース要望のあった機器のヒアリング調査を実施し、10 機種について修理・グレードアップを行い、新たにリユース機器とし、これらを加えた 80 機種のリユース機器について、ウェブサイト上での告知や事業報告会の開催、内外のフェアでの広報活動を積極的に行うとともに、利用者向けの講習会を重点的に実施し、利用実績が 17,198 件(対前年度 3,535 件増)となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

自己点検・評価、広報

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

着実な自己点検・評価の実施及び作業軽減を図るため、新たに全構成員が利用可能な「中期目標・中期計画進捗管理システム」を導入し、部局の達成状況評価、年度途中の進捗状況確認、次年度の年度計画の策定等に複合的に活用するとともに、「全学基礎データシステム」について、「学生数」₁、「留学生数」₁、「競争的資金獲得額」₁、「教員数」₁、「女性教員数」等のデータを部局ごとにグラフ化(65 項目)する機能を追加することにより、部局の実績の経年変化の把握や全学との比較分析に活用できるようにしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(キャンパス整備、 リスク管理、 法令遵守、 情報基盤の整備・活用)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**特筆**される。

施設の維持管理に関して、緊急性、必要性の高い建物の改修、建築設備の更新等のため、学内の全ての建物について保有面積 1 m²あたり年間 500 円、計約 5 億円の予算を留保し、全学的な見地から重点的に投資する仕組みを導入しており、評価できる。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した、施設の貸付けに関する会計検査院の処置要求への対応については、当該契約に係る随意契約の見直し計画を策定し、個々の契約ごとに現行の契約期間満了時期に応じて、順次、契約の競争性及び透明性を確保し、大学が適正な利益を享受できるよう契約方法を見直すこととしているが、着実な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているほか、施設の維持管理に関して、学内の全ての建物について予算を留保し、全学的な見地から重点的に投資する仕組みを導入していること、その一方で、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

俯瞰力と独創力を備えた博士人材を育成するための博士課程教育リーディングプログラムとして、これまでの 2 プログラムに加え、新たに「インタラクティブ物質科学・カデットプログラム」、「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム」、「未来共生イノベーター博士課程プログラム」が採択されており、これら 5 つのプログラ

ムを、総長のイニシアティブで設置した未来戦略機構の教育部門として、全学的に推進する体制を整えている。

理学部・工学部・基礎工学部の3学部合同国際科学オリンピック AO 入試を実施するとともに、理学部では一般入試（前期日程）挑戦枠、研究奨励 AO 入試という新しい入試制度を実施し、理学部の一般入試受験者の半数以上が挑戦枠にも挑むなどの反響のほか、研究奨励 AO 入試では24名が志願し、うち2名が合格、国際科学オリンピック AO 入試で1名が入学している。

学生の自主的学習を促す施策として、総合図書館ではラーニング・コモンズに加えて、多言語・異文化理解のための共同学習スペースであるグローバル・コモンズを開設し、日本人学生と留学生が共に学ぶ場を提供したほか、箕面地区の外国学図書館にもラーニング・コモンズ「るくす」を開設するとともにティーチングアシスタントを配置し、主体的な学びの場を充実させている。

担当理事が中心となって、研究分野横断的又は学際的な研究の高度なシーズを発掘し、それを発展させるために、「研究企画ワーキング・グループ支援プログラム」による支援（継続事業も含めて10件）を行った結果、各研究プロジェクトを基盤とする5件（15億7,000万円）の大型競争的資金を獲得している。

未来戦略機構に、ライフサイエンス系の研究ポテンシャルを一層高め、部局横断的な創薬科学研究を推進する「創薬基盤科学研究部門」及び、ロボット学、認知科学、脳神経科学の統合により、人間理解を進めるとともに人間に親和性の高いシステムを実現する認知脳システム学の確立を目指す「認知脳システム学研究部門」の2部門を設置している。

東日本大震災に関する復興支援等の取組として、学生による宮城県内の小中学生を対象とした夏休み学習会の実施、岩手県内の小児保健医療システムの再構築に関する支援、震災や復興等をテーマとしたトークセッション、公開講座、セミナー等の開催のほか、岩手県野田村に大学院生の研修拠点となるサテライト施設を開設し、ディスカッションや講義等、村民との相互交流を通じた地域振興を目指している。

共同利用・共同研究拠点関係

接合科学研究所では、東北大学、東京工業大学、名古屋大学、東京医科歯科大学、早稲田大学との6大学6研究所連携事業である「特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト」を推進し、炭素循環を実現する複合触媒システムの開発や燃料電池電極性能向上のためのナノ粒子複合構造化技術の開発、さらには金属ガラス表面の生体活性化技術開発など、新材料の実用化を促進している。

- 微生物病研究所では、病原体に特化した遺伝子解析ソフトを開発し、国内外の未知感染症の解析を行っている。特に、ベトナムとウガンダで発生した「皮膚疾患」及び「うなずき病」の要因を推定し、大半の患者の回復に寄与したため、ベトナム保健省から感謝状を得ている。
- 社会経済研究所では、くらしの好みと満足度について日米中印で国際大規模アンケートを実施し、幸福度、将来の予測、危険に対する回避傾向等に関するデータを整備、公開することなどにより、行動経済学における様々な分野で先駆的な研究を推進して

いる。

- 核物理研究センターでは、原子核や素粒子を対象とするサブアトム科学研究拠点として、世界最高強度のミュオンビーム源 MuSIC、低ノイズの二重ベータ崩壊測定装置 CANDLES 計画を推進するとともに、超冷中性子や不安定核ビーム実験も進展させている。特に、不安定原子核ビームの開発と、それによる不安定原子核の核構造研究の成果に対して、センターの教員がフンボルト賞を受賞している。

レーザーエネルギー学センターでは、「超高強度レーザーが拓く高エネルギー密度科学の戦略的研究事業」を実施し、共同利用・共同研究課題の採択は 147 件、共同利用・共同研究の受入れ機関数は 159 件（延べ 488 名）、研究会・シンポジウムの開催回数は、国内 10 件、国外 2 件（参加者数 781 名）となっている。

サイバーメディアセンターでは、ネットワーク拠点の全体にわたる共同研究課題のうち「高分子系粗視化シミュレーション基盤の計算機科学的な高度化検討」等の 5 課題について、本センターの大規模計算機システムや可視化装置を活用して共同研究を実施し、データセンターにおける空調効率のシミュレーションを行い、効率化の示唆を得るなどの成果を上げている。

産業科学研究所では、ネットワーク型の共同研究型及び大型設備活用型の共同利用・共同研究拠点の活動として、北海道大学、東北大学、東京工業大学、九州大学を加えた 5 附置研究所による「物質・デバイス領域共同研究拠点」を形成し、共同利用・共同研究課題の採択件数は 437 件、共同利用・共同研究の受入機関数は 371 機関（延べ 3,952 名）、研究会・シンポジウムの開催回数は国内 21 件、国外 1 件（参加者数 2,007 名）となっている。また、特にナノテクノロジーを活用したナノサイエンスとそのデバイス応用に関する共同研究などにより、学会発表 202 件、論文発表 120 件、特許申請 2 件を行い、文部科学大臣若手研究者賞（大阪大学、山形大学）、経済産業大臣工業標準化事業表彰（大阪大学）、横山科学技術賞（群馬大学）、日本化学会優秀講演賞（学術）（大阪大学）等、計 38 件を受賞している。

附属病院関係

【医学部附属病院・歯学部附属病院共通】

（運営面）

附属病院収入において、収入目標額を上回った増収分を経営改善の努力、増収対策への取組等に対するインセンティブとすることを継続して実施し、平成 24 年度については、当初収入目標額 333 億 910 万円に対し、実績額 342 億 3,426 万円となり、増収額 9 億 2,517 万円を各附属病院へ配分している。

附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント（損益ベース）と事業報告書上の収支の状況（キャッシュベース）、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるのかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が求められる。

【医学部附属病院関係】

(教育・研究面)

先進的医療技術の開発、評価を行う部署として、未来医療センターと臨床試験部を発展的に統合して、未来医療開発部を設置し、トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）の支援体制を構築している。

(診療面)

他施設との遠隔相談システムが実現したことにより、外部救命センター・二次救急病院に専門医が不在の場合でも、大学病院の専門医と画像を共有することで、緊急手術を必要とする重症者を遅滞なく転院させたり、大学病院に転院させることなく治療を継続することが可能となっている。

【歯学部附属病院】

(教育・研究面)

安全・安心な歯科診療を推進できる人材の育成のために開催した臨床研修指導医講習会や、スタッフディベロップメント講習会等の取組が評価され、臨床研修の外部評価では、すべての項目で最高位の評価を得ている。

(診療面)

先天性口唇裂・口蓋裂・顎顔面形成不全患者の診療に関して西日本における診療・教育と研究の拠点となるため、これまでの各科別対応から包括的診療が行えるよう「口唇裂・口蓋裂・口腔顔面成育治療センター」を設置し、診療の質向上とデータベース構築を行っている。

(運営面)

健全で持続可能な病院経営を図るために、医療安全、感染制御と臨床研修に関しては病院相互評価を受け、また学外委員で構成されるアドバイザリーボードを開催し、指摘、助言を受けた項目を病院運営に反映させている。